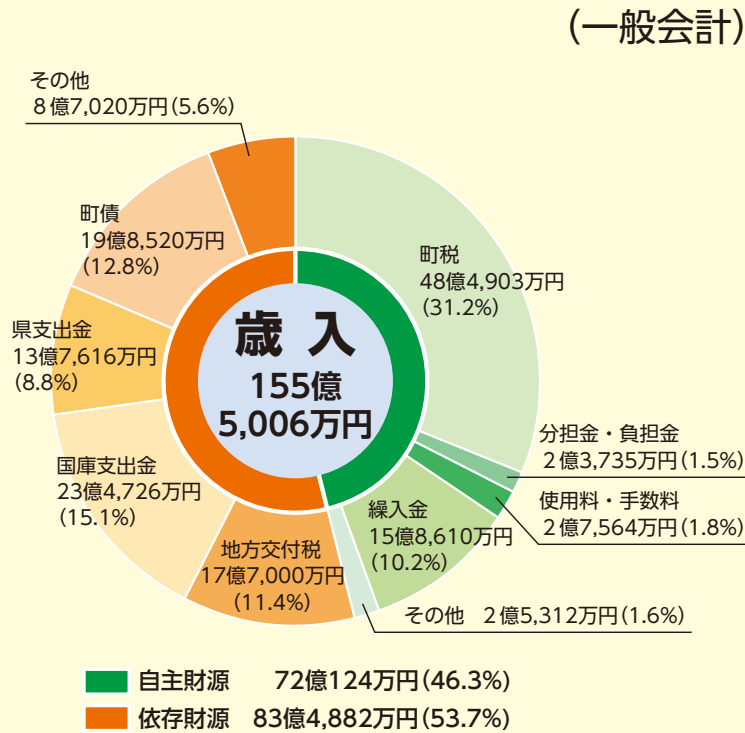


歳入

自主財源は歳入の46.3%を占め、前年度比7億8,598万円(12.3%)の増です。町税は前年度比3億5,515万円(7.9%)の増額となっています。繰入金も4億8,003万円(43.4%)の増額となっており、新庁舎建設事業に充てるための庁舎建設基金繰入金3億3,600万円、熊本地震の復興事業に充てるための熊本地震大津町復興基金繰入金2,100万円の新規計上や、公共施設の建設や改修に充てるための公共施設整備基金繰入金が1億1,000万円(73.3%)増額したことが主なものとなっています。

依存財源は、前年度比12億2,812万円(17.2%)の増額です。新庁舎建設事業に係る財源の計上が主な要因となり、町債が8億2,440万円(71.0%)増額しています。また、国庫支出金は3億7,424万円(19.0%)の増額です。県支出金は1億3,872万円(9.2%)の減額となっており、このうち熊本地震復興基金交付金は1億4,308万円(55.0%)の減額となっています。



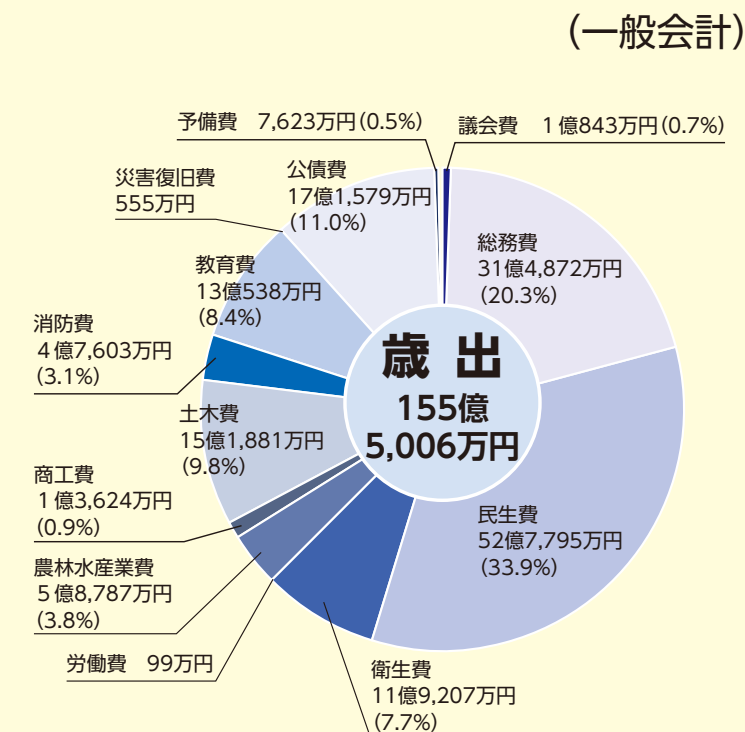
※合計は端数処理により合わないことがあります。

歳出

平成31年度予算を目的別で見ると、増額の主な要因は、総務費17億7,753万円(129.6%)の増によるもので、新庁舎建設事業が主な要因となっています。公債費は2億5,099万円(17.1%)の増額で、災害復旧事業債の元金償還が開始されることが大きな要因です。民生費は2億3,425万円(4.6%)の増額で、障害福祉に関する事業費の増によるものです。

減額の主な要因は、教育費2億6,211万円(16.7%)の減によるものです。給食センターの大規模改修が完了したことが教育費の減額要因となっています。災害復旧費は5,500万円(90.8%)の減額で、熊本地震関係の復旧事業減によるものです。

また、平成31年度の当初予算額には含まれていませんが、災害公営住宅建設事業や橋梁の更新事業など平成30年度の予算から繰り越して実施する事業もあります。



※合計は端数処理により合わないことがあります。

平成31年度 町の予算額

総額 229億7,745万円

今年度の概要

平成31年度の当初予算額は、一般会計で155億5,007万円です。対前年比20億1,411万円、14.88%の増額です。特別会計と合わせると229億7,745万円で、前年度の当初予算より18億5,478万円、8.78%の増額となっています。特別会計の総額は、74億2,739万円で前年度

に比べると1億5,933万円、2.1%の減額です。なお、熊本地震からの復旧・復興費用は23億9,562万円で、前年度の当初予算より13億3,311万円、125.5%の増額となりました。新庁舎建設事業が主な要因となっています。

平成31年度 予算規模

会計名	予算額	対前年比
一般会計	155億5,007万円	+14.88%
特別会計		
国民健康保険特別会計	28億1,286万円	-6.59%
●国保加入の皆さんが病気やけがをしたときの医療給付や、人間ドックなどの保険事業の会計です。		
大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	5,375万円	+39.50%
●大津町、南阿蘇村(旧長陽村)、菊陽町、菊池市(旧旭志村、旧泗水町)、合志市(旧合志町)の市町村で1,108haの共有財産、緑資源団体の分収育林管理などの会計です。		
公共下水道特別会計	10億7,754万円	-13.58%
●生活環境の向上と河川の汚濁防止などを目的に、生活雑排水などの処理施設を整備する会計です。		
介護保険特別会計	27億5,076万円	+2.70%
●高齢者の皆さんの介護に関するサービス給付が主な会計です。		
農業集落排水特別会計	1億4,591万円	+1.91%
●農村地域の生活環境の向上と河川の汚濁防止などを目的に、生活雑排水などの処理施設を整備する会計です。		
後期高齢者医療特別会計	3億2,629万円	+3.44%
●熊本県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者の皆さんの医療給付に伴う保険料、健診などが主な会計です。		
工業用水道事業会計	2億6,027万円	+70.01%
●熊本中核工業団地内の工場で使用される工業用の水道給水を行うために設けられた独立採算制の会計です。		
合計	229億7,745万円	+8.78%

*表示単位未満端数処理のため合計額は一致しない場合があります。